

青丘文庫研究会 月報

No.247

2010年11月1日

青丘文庫研究会 〒657-0064 神戸市灘区山田町 3-1-1 (財)神戸学生青年センター内
TEL 078-851-2760 FAX 078-821-5878 <http://ksyc.jp/sb/> e-mail hida@ksyc.jp
在日朝鮮人運動史研究会関西西部会 (代表・飛田雄一)
朝鮮近現代史研究会 (代表・水野直樹)
郵便振替 < 00970 - 0 - 68837 青丘文庫月報 > 年間購読料 3000 円
他に、青丘文庫に寄付する図書を購入費として 2000 円 / 年をお願いします。

< 巻頭エッセイ >

ウェブメールの危険性 小野容照



私は研究関係のやり取りにウェブメールを使っている。8年くらい前からウェブメールを使っているが、近年、その進化はめざましいものがある。まず保存しておける容量が飛躍的に増えたので、自分宛てに添付ファイルを送れば、ブリーフケース代わりとしても活用できる。また、インターネットに接続していれば、過去のメールをすべて読むことができる。メールを内容別にフォルダを分けたり、キーワードやアドレスで検索したりすることもできるので、過去の膨大なメールの中から瞬時に必要な情報を取り出すこともできる。あと、他社のウェブメールのインポート機能も便利だ。

また、最近は携帯電話の機能も進化したので、携帯からウェブメールで返信したり、添付ファイルを開いたりもできるようになった。

このように大変便利なので、連絡関係はすべてウェブメールで行ってきたのだが、少し不安なこともあった。それは、正確にメールの送受信ができていないのかということである。実際、5、6年前前はホットメールと韓国のハンメールの相性が悪く、届かないことの方が多かった。今でもホットメールとGメールの相性は良くはないようである。それでも、これまでさほど問題もなかったので使い続けてきたのだが、先日、ついに恐れていたことが起きた。

私の使っているウェブメールの日本のサーバー(これまで無料でお世話になってきたので、あえて会社名は伏せる)が故障し、一週間もの間、メールの送受信が全くできなくなったのである。その間の会社の対応も悪く、電話や掲示板で問い合わせても「分からない」、「現在調査中」の繰り返しであった。一番困ったのが、その間に自分に届いたはずのメール。修復後に一部は受信できたのだが、届いてないものもあるようで、結局その間に誰からメールが届いていたのか未だに分からない状態である。本当に重要な内容であったら電話など別の手段で連絡がきたり、再度メールが来たりするはずだが、例えばイベントの案内や一攫千金の奨学金情報などが万が一届いていたら、見逃してしまったことになる。

こうした被害にあったのは、510万にいたるユーザーのうち、わずか2パーセントであるらしい。つくづく自分の運の悪さを実感する。いずれにせよ、便利で無料なウェブメールだが、今後も同様の事態に陥らない保障はない。いくつかのメールアドレスを使い分けたり、プロバイダーのメールも活用するなど、何らかの対策が必要であると思っている。

第322回在日朝鮮人運動史研究会、その (2010.9.12)

アジア太平洋戦争下の大阪府協和会・協和協力会・興生会と在阪朝鮮人
戦時動員体制への「親日派」朝鮮人の対応を中心として

塚崎昌之

アジア太平洋戦争下、特に1943年以降の協和会・興生会の実態は資料が少ないこともあり、詳しく触れられることは少なかった。

協和会は朝鮮人の「皇民化」のための機関として捉えられることが多いが、日中全面戦争が始まる前の初期の段階では朝鮮人「近代化」の役割にも重点が置かれるなど、時代や地域によってその役割には変化があった。また、協和会は日本政府、ことに警察権力が主導したとみられてきたが、朝鮮人が「主体的」に関わろうとした面もあった。アジア太平洋戦争が始まる直前に、大阪では朝鮮人の有力者36人を委員に朝鮮人に対する「精神指導」のための「自主的」機関として、大阪協和協力会が結成された。委員には経済的成功者や民族主義者、1920年代には左翼活動をしていた者もいた。大卒のインテリやクリスチャンもいた。出身地も多岐にわたっていた。



1942年に「官斡旋」の強制連行が始まると、大阪にも鉄鋼統制会を通じて、鉄鋼関係の工場への連行が本格的に始まった。朝鮮人たちは「逃亡」を繰り返し、強制連行者を「管理」・「統制」する役割を持たされたはずの協和会は無力であった。また、1944年後半からは、鉄鋼に加えて、港湾・運輸・造船に対する強制連行が始まった。1945年春からは、「兵士」として徴兵された若者が農耕や港湾、地下施設建設に使われるようになった。

1942年10月に日本在住の朝鮮人に対して国民徴用が実施された。1943年になると、「余剰」労働力の豊富な大阪既住の朝鮮人労働力の活用が問題になる。「平和産業」従事者や無業者の軍需工場への就労が計られるようになった。次に「勤労報国隊」が組織され、九州や北海道の炭鉱へ動員され始めた。1944年になると、北方での軍工にも動員されるようになった。それと同時に、府内の大阪港や被服廠などの軍事拠点への短期間の動員も日に1万人を目標に計画が立てられようになった。この段階になると協和会は「動員」のための機関としての役割を強めていった。

こういった協和会の活動に対し、一般の朝鮮人は無論、協和協力会に属した「親日派」さえも不満を強めていった。1944年7月、東条英機内閣が退陣し、朝鮮総督であった小磯国昭が首相になると、朝鮮人「処遇改善」への期待が高まった。大阪協和協力会の副会長であった康慶玉(永島慶三)は「協和事業ノ根本的改革私案」を「処遇改善」の管轄官庁である内務省に提出し、警察の「管理」体制に対する不信感を露わにした。その後も、大阪に關係する人物から、「要望書」や「報告書」が提出され、また、内務省への訪問も相次いだ。12月、「朝鮮及台湾同胞ニ対スル処遇改善ニ関スル件」が閣議決定されたが、その内の「一般処遇改善」の内容は、大阪の朝鮮人たちが主張した内容に極めて近いものであった。また、協和会は興生会に改編され、警察との距離を一定置き、朝鮮人の登用も実現した。「親日派」の民族的発言を警察も弾圧できなくなっていった。興生会の指導課長には、康慶玉らとも関係が深く、内務省に報告書を提出、訪問もした権逸(権藤嘉郎)が就任した。

しかし、戦況が悪化し、B29による本格的空襲も開始され、興生会の活動の余地は失われていった。「処遇改善」への感謝として、「処遇改善」の要望に関わった朝鮮人らによって作られた地下工場建設一心会の工事現場でも、朝鮮人の待遇は改善されるどころか、ますます劣悪な

ものになっていった。結局、興生会は朝鮮人を職場に縛り付けるような「管理」機関としてしか運営されなかった。また、興生会と距離を置いたはずの警察は独自に朝鮮人への「管理」・「抑圧」体制を布いていった。一般の朝鮮人にとって、康慶玉らは自分たちを「管理」「抑圧」する「親日派」としてしか映らなかった。

日本の敗戦後すぐに朝鮮人団体の結成準備が進んだ。その動きに康慶玉、権逸らも参加していった。戦時中も朝鮮人のために働いたと思っていた彼らは、団体への参加を躊躇しなかった。しかし、朝鮮人連盟の結成の過程で、ヘゲモニーを持つとした左派の「親日派」の攻撃の下、大衆の基盤をもたなかった彼らは簡単に組織から排除されていった。

第324回在日朝鮮人運動史研究会関西部会（2010年7月11日）

「一九一〇年代在日朝鮮人留学生メディアの成立 印刷所と広告の分析からみる留学生と日本人企業家の関係」 小野容照

戦前期日本では朝鮮人による出版物が数多く発行された。内務省警保局が定期的に統計を取り始めた1929年から1942年にかけて在日朝鮮人が発行していた出版物の総タイトル数は、定期刊行物だけでも283種に及んでいる。これら在日朝鮮人メディアのなかで、最も長い歴史を持つのが在日朝鮮人留学生の出版物である。—1896年2月に創刊された大朝鮮人日本留学生親睦会の機関誌『親睦会会報』は、日本で最初に朝鮮人が発行した定期刊行物であった。『親睦会会報』以降も在日朝鮮人留学生の手による出版物の発行は続き、管見の限りでは1940年代に入っても留学生の雑誌が発行されている。こうした長い歴史を持つ在日朝鮮人留学生の出版活動のなかで、とりわけ重要なのが1910年代である。

1910年代の武断統治下の朝鮮内では言論の自由がほとんど認められておらず、朝鮮内で本格的に朝鮮人経営の新聞・雑誌が発行されるようになるのは、日本の朝鮮支配が文化政治に転換する1919年の三・一運動以降を待たなければならなかった。そして、1910年代の武断統治期に活発な出版活動を展開していたのが在日朝鮮人留学生であった。その意味で、1910年代の在日朝鮮人留学生の出版活動の意義は、朝鮮人が朝鮮語で言論発表を行う道を、朝鮮内に代わりに日本で切り開いたことに見出すことができる。しかしながら、1910年代に在日朝鮮人留学生が発行した出版物を利用した研究は数多く発表されているものの、それらの大半は実際に「印刷・発行された」出版物の内容を分析したものであり、資金調達、印刷所の確保、検閲対策といった発行に至るまでのプロセスに着目したものはみられない。そのため、在日朝鮮人留学生が、いかにして朝鮮人が朝鮮語で言論発表を行う場を成立、維持させていたのかという問題は未解明となっている。

報告では、この問題を朝鮮語出版物の発行に必要な不可欠な要素であるハングルの印刷が可能な印刷所と、発行資金の調達という観点から論じた。印刷所の場合、在日朝鮮人留学生は銀座に所在する教文館印刷所と福音印刷合資会社を活用していた。いずれも、プロテスタント系の印刷所であり、朝鮮語聖書を印刷していたためハングルの活字を持っていた。

資金調達の場合、1910年代の前半は、大半が留学生団体である学友会の会費によって出版物を発行していた。しかし、第一次世界大戦によって紙価やインクなど印刷費用が高騰すると、留学生らは広告主の募集を開始した。広告主として留学生の出版物の発行を支えたのは、日本人が経営する企業であり、ひとつは小林富次郎商店(現・ライオン株式会社)であり、いまひとつは、高田畊安



が経営する茅ヶ崎のサナトリウム・南湖院であった。小林、高田のいずれも、会衆派の本郷教会に所属するキリスト者であった。

このように、1910年代に朝鮮人留学生が出版物を発行することができた背景には、キリスト者(プロテスタント)が経営する日本人企業の協力があつた。しかしながら、本郷教会は朝鮮総督府の依頼に応じて、1911年から1921年にかけて朝鮮の同化を目的とするキリスト教伝道を行っていた宗派であるなど、朝鮮人留学生と日本人企業家は、朝鮮独立に関する立場が大きく相反するものであつた。報告では、その要因についても検討した。詳しくは、2010年10月刊行の『在日朝鮮人史研究』40号に掲載されている「一九一〇年代在日朝鮮人留学生メディアの成立 印刷所と広告の分析からみる留学生と日本人実業家の関係」を参照されたい。

青丘文庫研究会のご案内

在日朝鮮人運動史研究会関西部会
お休みです。

第277回・朝鮮近現代史研究会

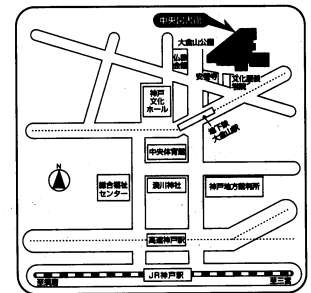
12月12日(日)午後1時～5時

「布施辰治と植民地期朝鮮民衆 - 1920年代の弁護・支援活動
を中心に -」 川口祥子

「ブラジル韓人コミュニティの発生とその変容

～戦前朝鮮人移民と1956年移民、大韓民国期移民との
融合と葛藤を中心に～」 全淑美

会場 神戸市立中央図書館内 青丘文庫 TEL 078-371-3351



【今後の研究会の予定】

2011年1月9日(日) 在日、近現代史とも発表者未定。研究会は基本的に毎月第2日曜日午後1～5時に開きます。報告希望者は、飛田または水野までご連絡ください。

【月報の巻頭エッセイの予定】

1月号以降は、梶居佳広、高正子、斉藤正樹、坂本悠一、砂上昌一、高野昭雄、全淑美、塚崎昌之。よろしくお願ひします。締め切りは前月の10日です。



【編集後記】

- ・ 明石書店から『在日コリアン辞典』が刊行されました。研究会のメンバーも執筆に参加していますが、全800項目の辞典です。3800円+消費税です。是非、お買い求めください。
- ・ 私事ですが、私も属しているむくげの会 <http://ksyc.jp/mukuge/> は来年1月に40年を迎えます。40周年は恥ずかしいので「2回目の成人式パーティ」を神戸学生青年センターで開きます。月15日(土)12:00です。よろしければご参加ください。飛田 hida@ksyc.jp